

Ubiquitous Solution Company

KDDI CORPORATION



2007年3月期 第3四半期決算資料

2007年1月25日

代表取締役社長 兼 会長 小野寺 正

この配付資料に記載されている業績目標及び契約数目標等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績及び契約数は、この配付資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

1.1. 決算総括(1-3Q累計)

1 連結ベース

➤ 移動通信事業 (au + ツーカー) は引続き好調であり、新サービス拡販途上にある固定通信事業の営業損失を吸収し、売上は前年同期比+10.4%、営業利益は同+22.7%の増収・増益。

2 移動通信事業 (au + ツーカー)

➤ 売上は前年同期比+7.1%、営業利益同+12.1%の増収・増益。

➤ 12月末累計シェア28.7% (au: 27.2%、ツーカー: 1.5%) に対し、

3Qの純増シェア73.3% (au: 116.8%、ツーカー: -43.5%) と、純増No.1を達成。

➤ MNPによる3Qの純増数は46.5万 (au: 48.4万、ツーカー: -1.9万) と出だしは順調。

➤ auのWIN契約者は12月末1,252万と着実に増加。うち、パケット定額制契約率78%。

➤ ツーカーのauへの同番移行は3Qに31万、累計で177万 (2005年10月 ~) とスムーズに進捗しており、2008年3月末にサービス終了予定。

3 固定通信事業

➤ メタルプラス拡販・パワードコムとの合併等により、売上は前年同期比+23.1%の増収。営業利益は 255億円と、赤字幅も183億円改善。

➤ メタルプラスの12月末の累計開通回線数は261万に増加し、音声売上也好転。

➤ 東京電力のFTTH事業の統合を完了 (2007年1月1日付)。

1.2. 2007年3月期の業績見通し

期初予想 今回予想(増減)

1 連結ベースでは、移動通信事業の好調により、東京電力のFTTH事業統合の影響を吸収し、期初予想に対し、増収・増益の見通し。

▶ 売上	: 32,930億円	33,300億円 (+ 370億円)
営業利益	: 3,180億円	3,420億円 (+240億円)
- 移動通信事業	: (+ 350億円)	
- 固定通信事業	: (90億円)	: FTTH事業統合の影響)

▶ 主な理由

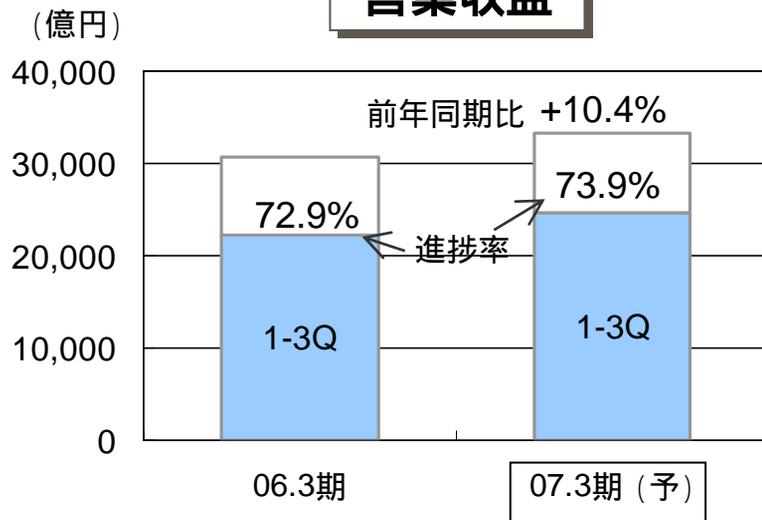
✓au ARPU	: 6,580円	6,600円 (+ 20円)
✓au 解約率	: 1.39%	1.07% (0.32ポイント)
✓移動通信事業累計契約数	: 2,744万	2,820万 (+ 76万)
✓ツーカー同番累計移行数	: 161万	211万 (+ 50万)

2 ツーカーの2008年3月末サービス終了に伴い、約360億円の減損損失の計上を見込むが、当期純利益の見通しは1,860億円に変更なし。

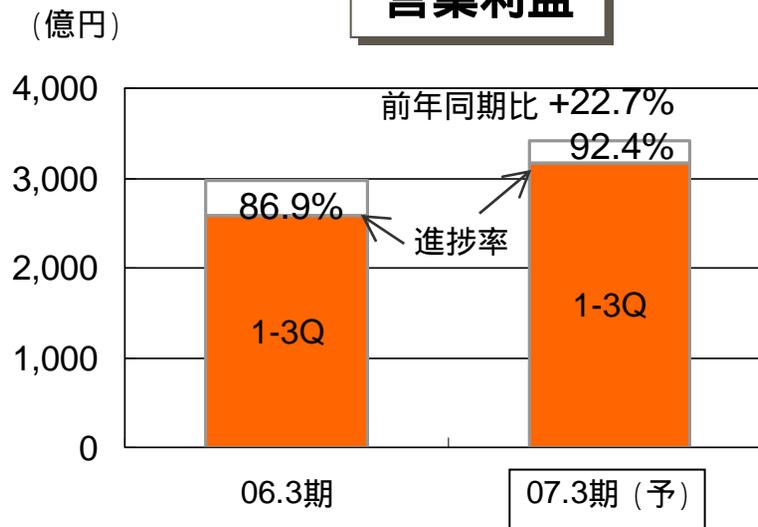
3 設備投資の見通しは、4,500億円に変更なし。

2. 連結決算

営業収益



営業利益

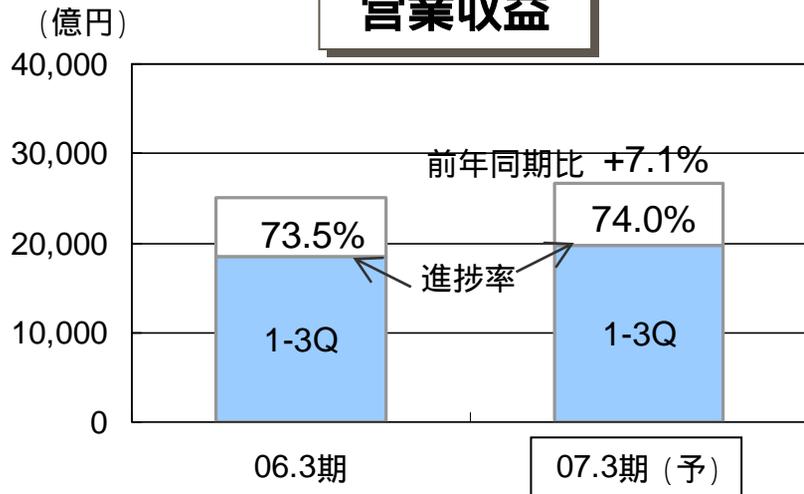


(億円)

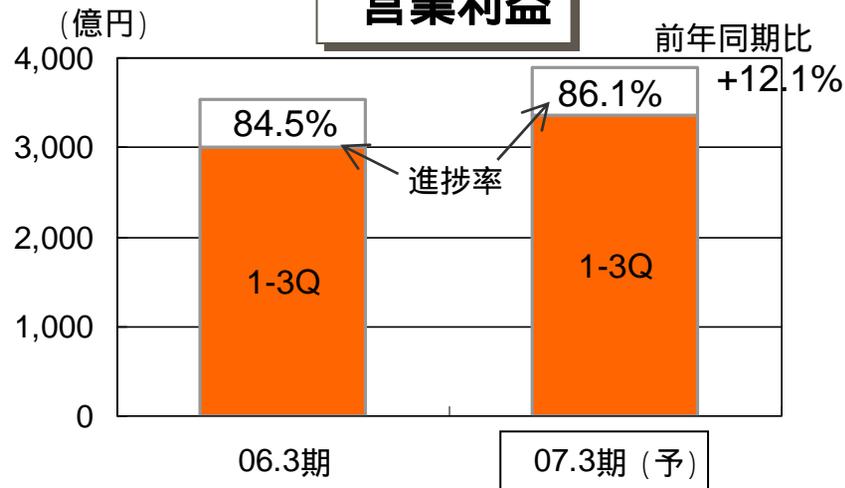
	06.3期		07.3期 (予)				07.3期 期初予想
	1-3Q		1-3Q	前年同期比	進捗率	今回予想	
営業収益	22,302	30,608	24,625	10.4%	73.9%	33,300	32,930
営業利益	2,576	2,966	3,161	22.7%	92.4%	3,420	3,180
マージン	11.6%	9.7%	12.8%	-	-	10.3%	9.7%
経常利益	2,559	2,940	3,196	24.9%	92.6%	3,450	3,150
当期純利益	1,580	1,906	1,910	20.9%	-	1,860	1,860
FCF	1,681	1,396	2,274	35.3%	-	2,680	2,350
EBITDA	5,108	6,544	5,642	10.5%	82.0%	6,880	6,680
マージン	22.9%	21.4%	22.9%	-	-	20.7%	20.3%

3. 移动通信事業 / au + ツーカー (PDC)

営業収益



営業利益



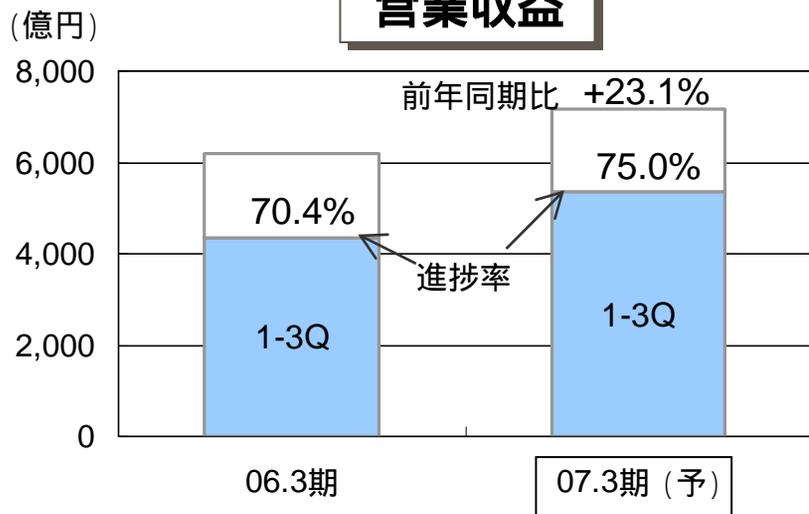
(億円)

	06.3期		07.3期(予)				07.3期 期初予想
	1-3Q		1-3Q	前年同期比	進捗率	今回予想	
営業収益	18,457	25,104	19,760	7.1%	74.0%	26,720	26,360
au	17,039	23,352	19,168	12.5%	73.5%	26,070	25,670
ツーカー	1,418	1,752	592	-58.2%	91.1%	650	690
営業利益	2,996	3,544	3,359	12.1%	86.1%	3,900	3,550
マージン	16.2%	14.1%	17.0%	-	-	14.6%	13.5%
経常利益	2,981	3,528	3,393	13.8%	85.7%	3,960	3,570
当期純利益	1,799	1,453	1,994	10.8%	-	2,120	2,110
FCF	2,336	2,662	2,179	-6.7%	-	2,850	2,560
EBITDA	4,836	6,052	4,876	0.8%	81.3%	6,000	5,820
マージン	26.2%	24.1%	24.7%	-	-	22.5%	22.1%

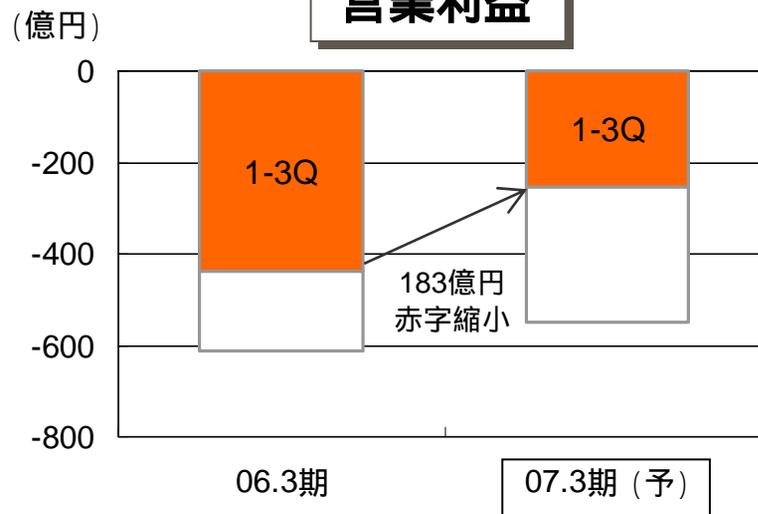
	06.3期		07.3期(予)		07.3期 期初予想
	3Q		3Q	今回予想	
契約数(千)	24,695	25,439	27,226	28,200	27,440
内モバイル系	567	586	658	680	670
au 計	21,571	22,699	25,798	27,300	26,210
WIN(EV-DO)	6,750	8,280	12,520	14,340	14,330
1X	13,833	13,548	12,622	-	-
cdmaOne	987	871	656	-	-
ツーカー(PDC)	3,125	2,739	1,428	900	1,230

4. 固定通信事業

営業収益



営業利益



赤字のため対前年同期比および進捗率N.A.

(億円)

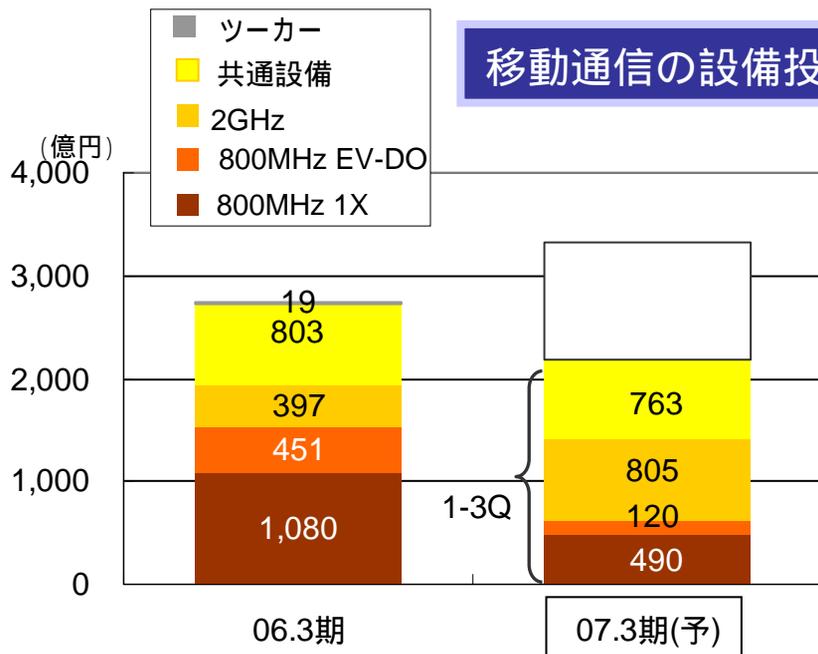
	06.3期		07.3期(予)				07.3期 期初予想
	1-3Q		1-3Q	前年同期比	進捗率	今回予想	
営業収益	4,358	6,193	5,364	23.1%	75.0%	7,150	7,350
営業利益	-438	-613	-255	-	-	-550	-460
マージン	-10.1%	-9.9%	-4.8%	-	-	-7.7%	-6.3%
経常利益	-438	-622	-254	-	-	-550	-480
当期純利益	-228	264	-128	-	-	-290	-280
FCF	-690	-1,023	174	-	-	-50	-90
EBITDA	228	415	680	198.3%	89.5%	760	720
マージン	5.2%	6.7%	12.7%	-	-	10.6%	9.8%

	06.3期		07.3期(予)		07.3期 期初予想
	3Q		3Q	今回予想	
DION (千)	2,848	2,847	2,751	2,670	2,680
ADSL	1,510	1,516	1,531	1,540	1,470
FTTH (千)	156	167	216	* 600	290
メタルプラス (千)	1,165	1,799	2,607	2,750	2,750

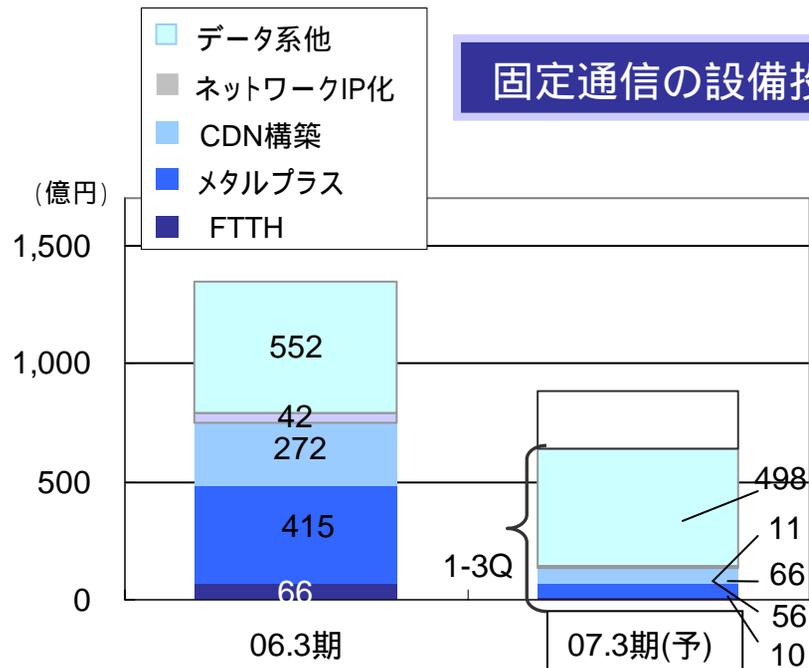
(注) FTTHの今回予想は、TEPCOひかり回線を含む。
3Q末の同回線数は34万回線。

5. 設備投資等

移動通信の設備投資



固定通信の設備投資



		06.3期		07.3期(予)			07.3期
		1-3Q		1-3Q	進捗率	今回予想	期初予想
設備投資(支払)	連結	2,874	4,147	2,966	65.9%	4,500	4,500
	移動通信	1,847	2,751	2,178	65.4%	3,330	3,330
	固定通信	991	1,347	641	72.9%	880	880
減価償却費	連結	2,470	3,357	2,380	-	3,250	3,330
	移動通信	1,803	2,375	1,452	-	1,990	2,180
	固定通信	641	942	900	-	1,210	1,110

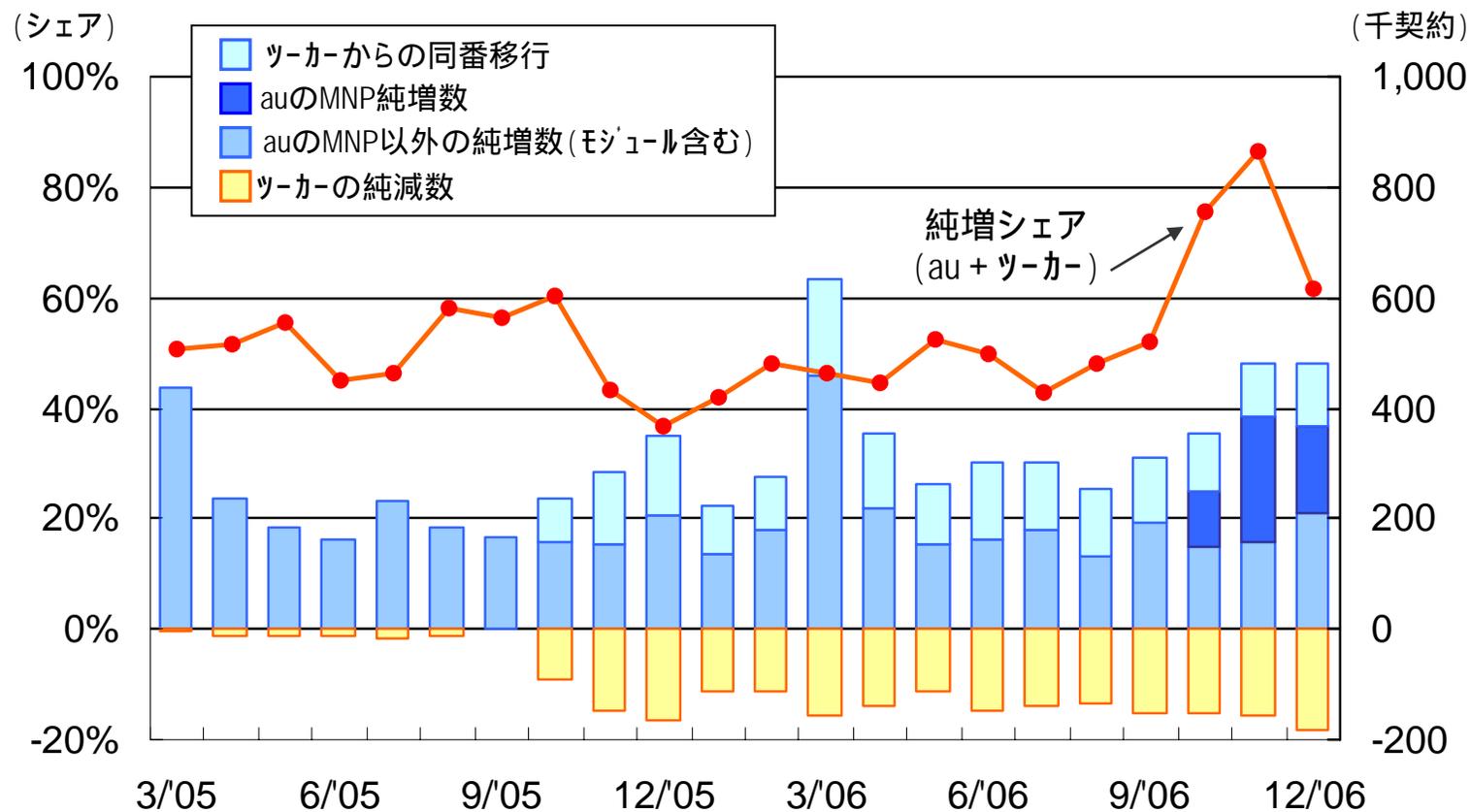
各事業の状況及び施策

移动通信事業

au / ツーカー(PDC)

固定通信事業

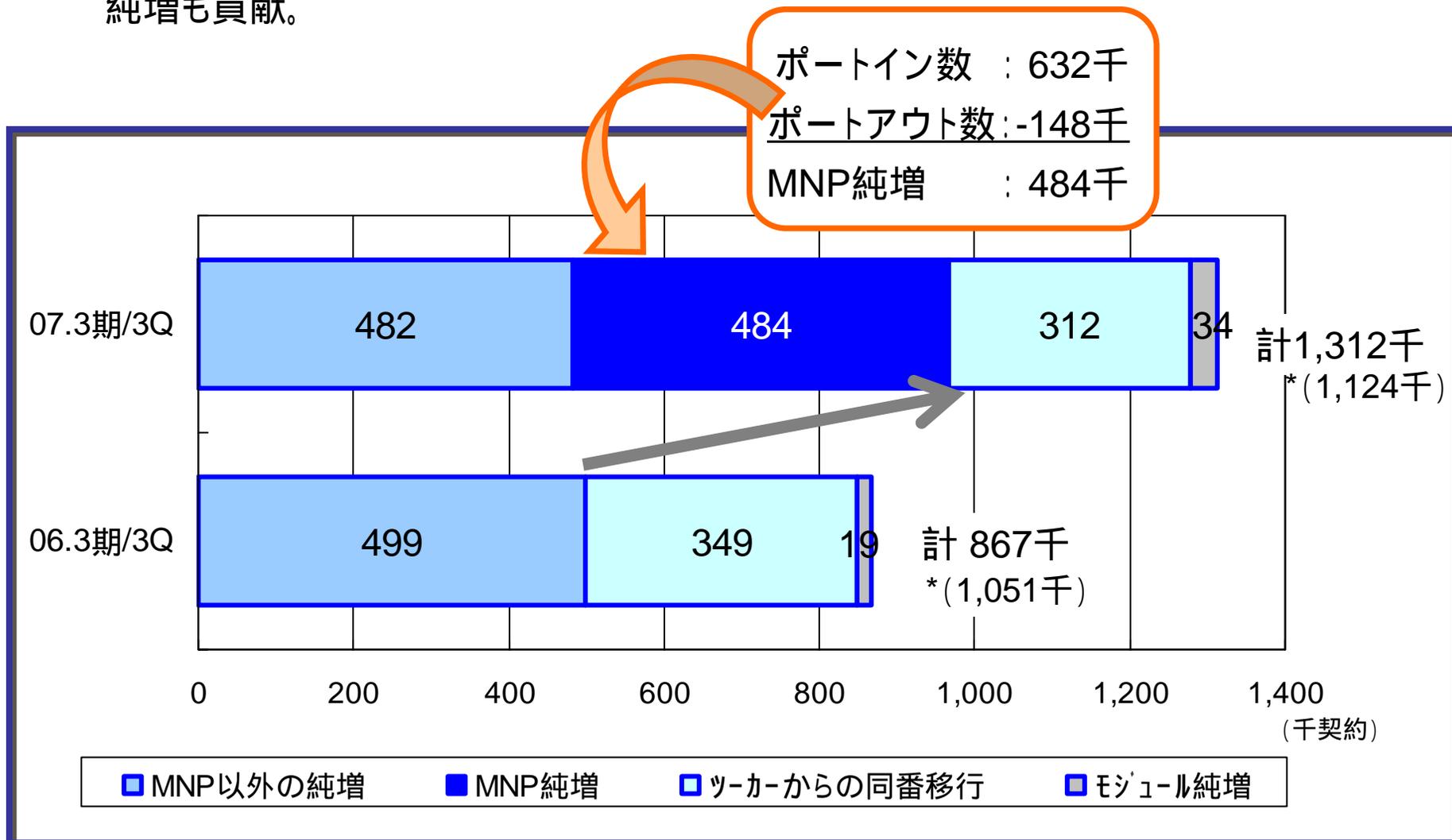
1.1. KDDI (au + ツーカー) の純増



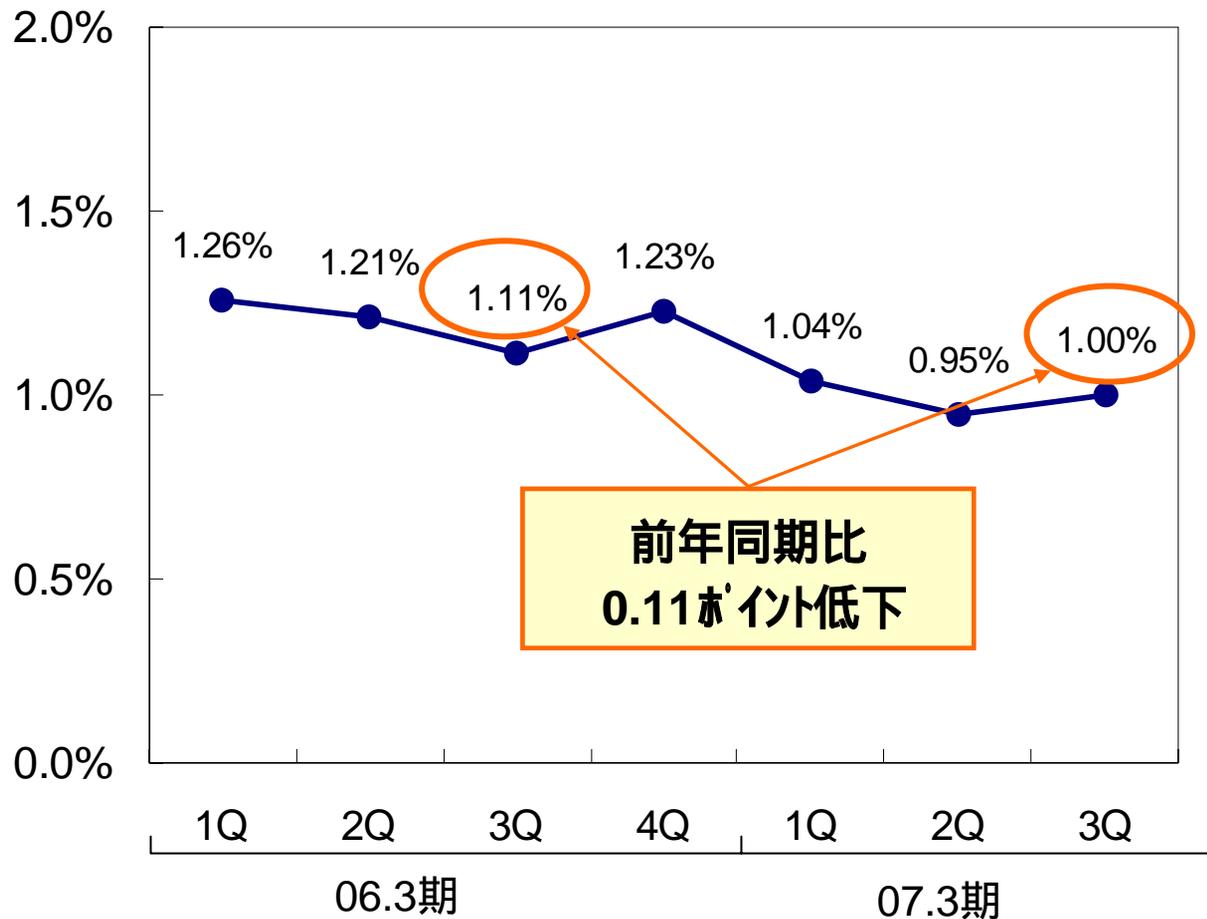
	06.3期/通期	07.3期/3Q
純増シェア	<48.1%> (au: 65.8%、ツーカー: -17.7%)	<73.3%> (au: 116.8%、ツーカー: -43.5%)
累計シェア	<27.7%> (au: 24.7%、ツーカー: 3.0%)	<28.7%> (au: 27.2%、ツーカー: 1.5%)

1.2. auの純増数内訳(3Q実績の前年比較)

- MNP開始当初の傾向としては、MNPによる純増に加え、一定規模のMNP以外の純増も貢献。



1.3. auの解約率



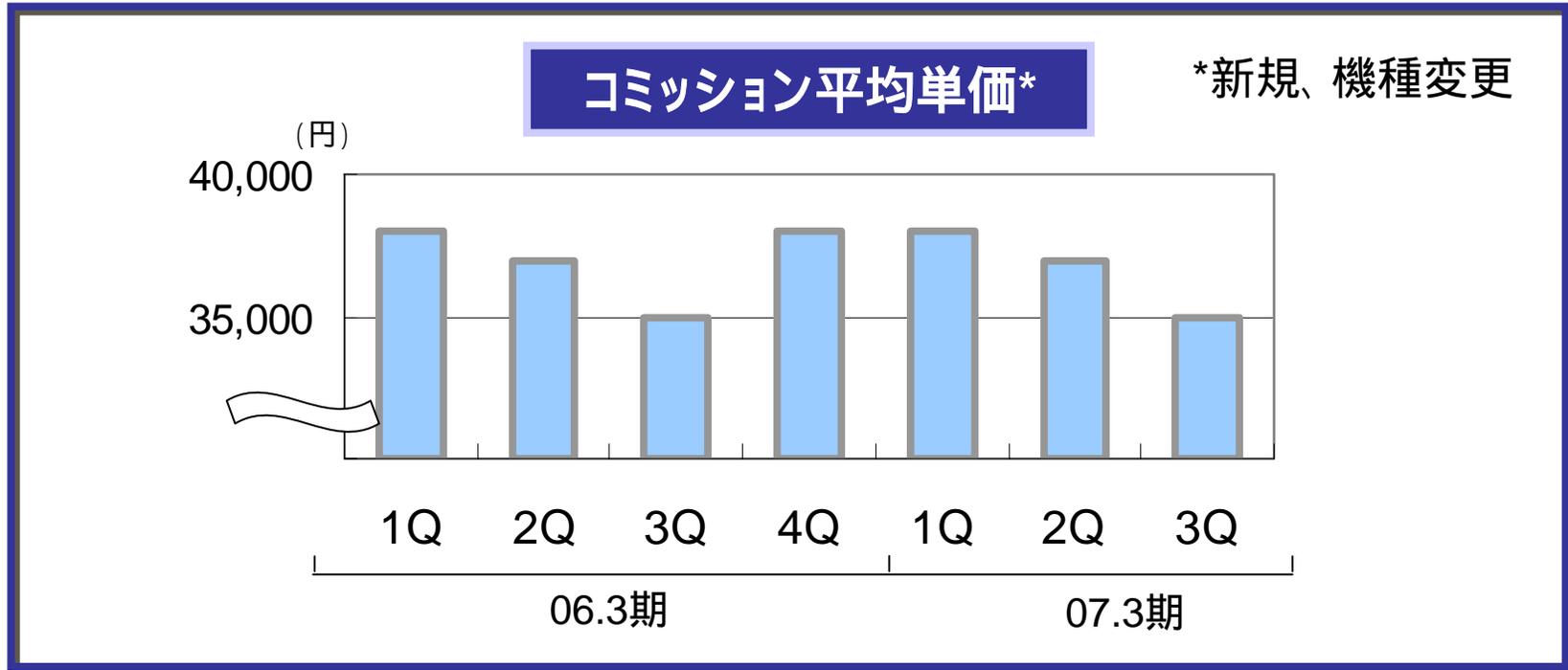
通期平均 <1.20%>

期初予想 <1.39%>

今回予想 <1.07%>

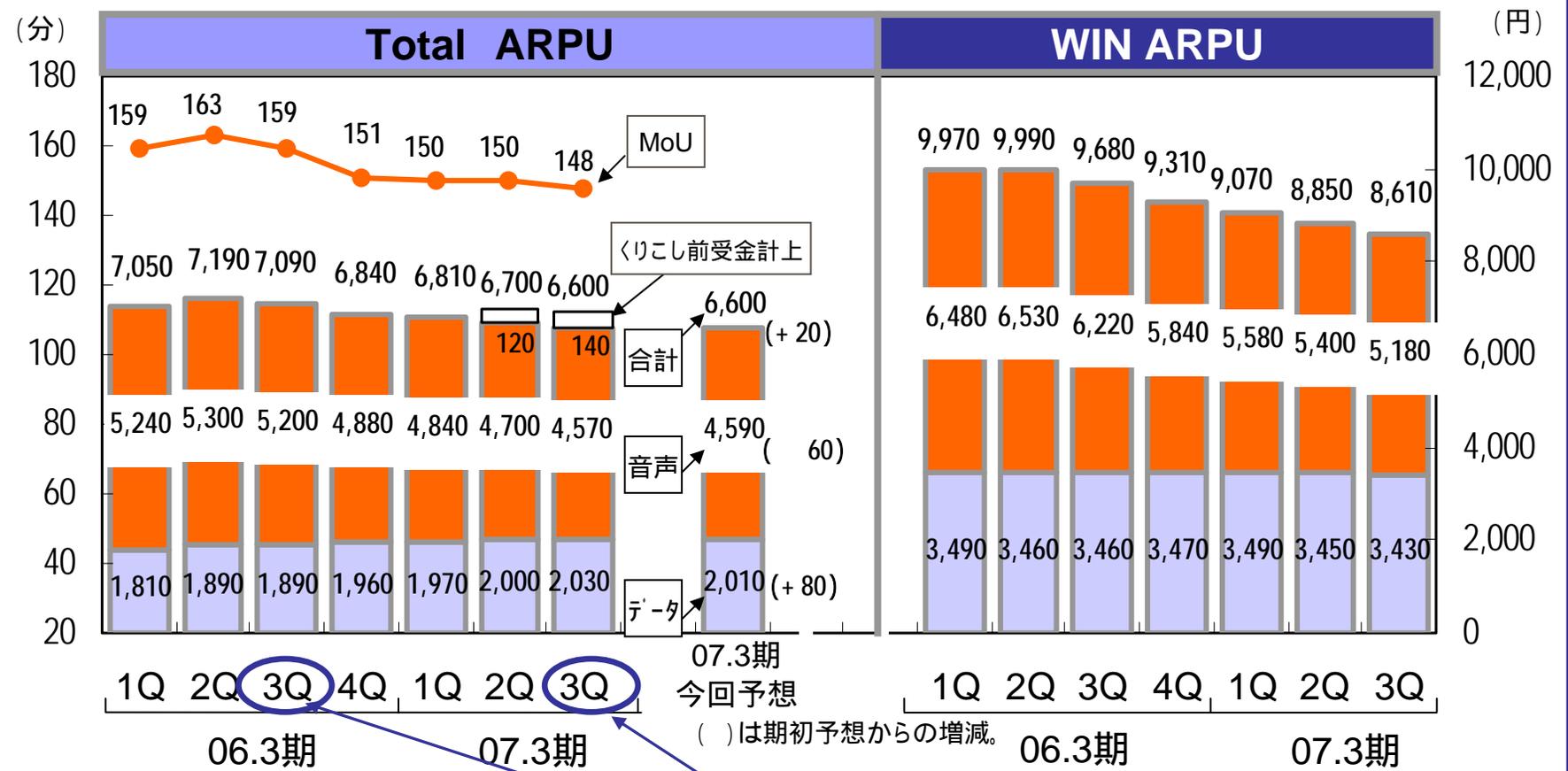
(注) 解約率はモジュール系を除く。

1.4. auの販売コミッション



	06.3期					07.3期(予)				07.3期 期初予想
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	今回予想	
販売コミッション総額 (億円)	1,020	1,190	1,190	1,520	4,920	1,240	1,290	1,450	5,730	5,510
コミッション平均単価(円)	38,000	37,000	35,000	38,000	37,000	38,000	37,000	35,000	37,000	37,000
販売台数(万台)	270	322	337	396	1,325	327	352	411	1,569	1,492

1.5. auのARPUの推移



通期平均

合計	<7,040円>	<6,600円>	(440円)
うち 音声	<5,150円>	<4,590円>	(560円)
データ	<1,890円>	<2,010円>	(+ 120円)

前年同期比

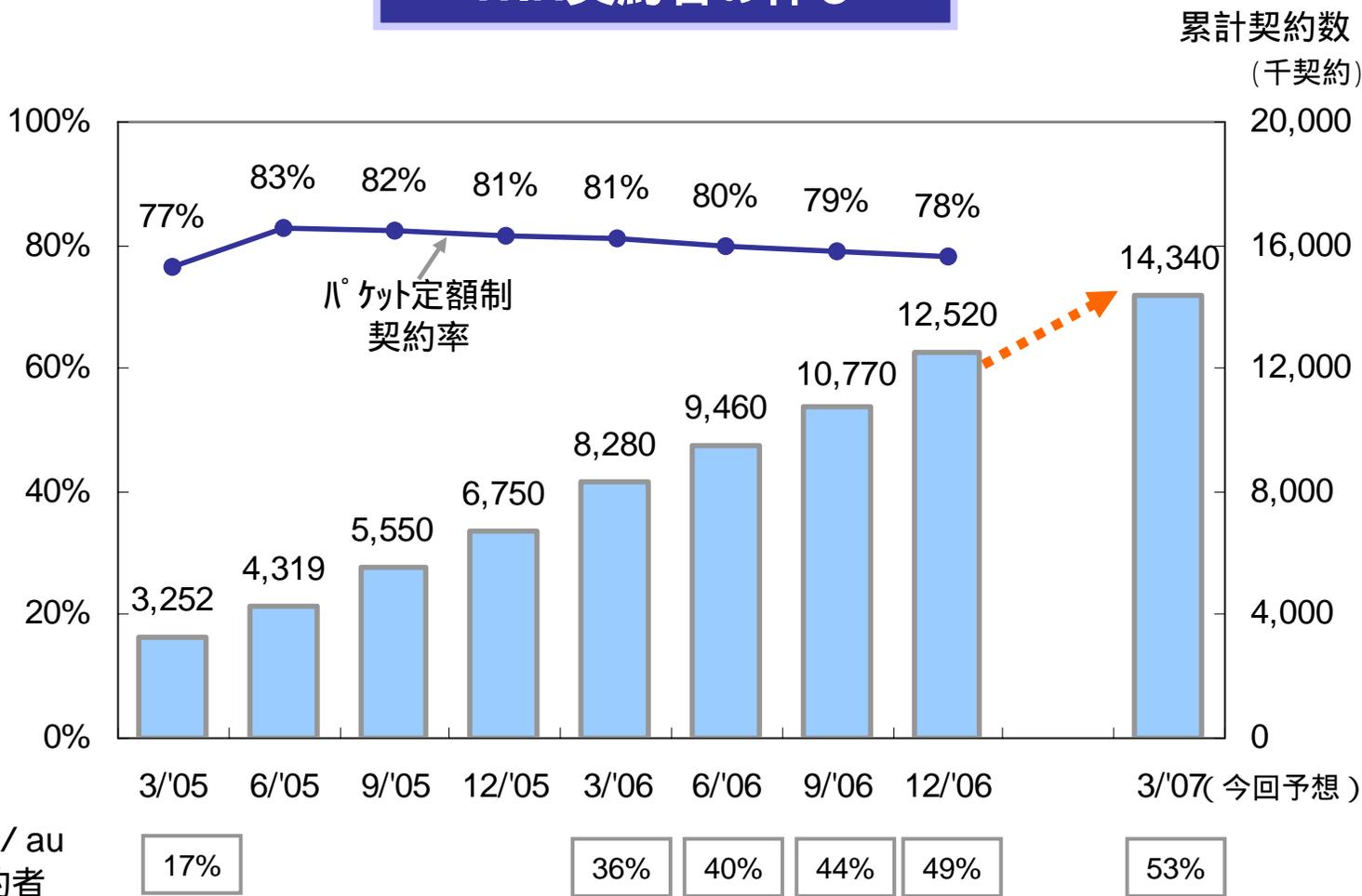
合計	490円 (6.9%)
音声	630円 (12.1%)
データ	+ 140円 (+ 7.4%)

1.6. WINの状況

ダブル定額(ライト)は幅広い層を定額制に取り込み、12月末の
パケット定額制の契約率は78%と高水準。



WIN契約者の伸び

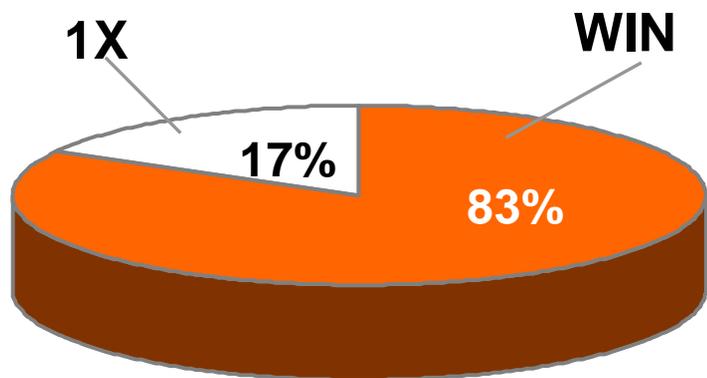


2. MNPの初期状況

MNPポートインユーザはWIN端末の割合が83%で、WINのうちパケット定額制の契約率も80%と高い。

MNPポートインユーザのARPUはau平均に比べ、1,300円程度高い。

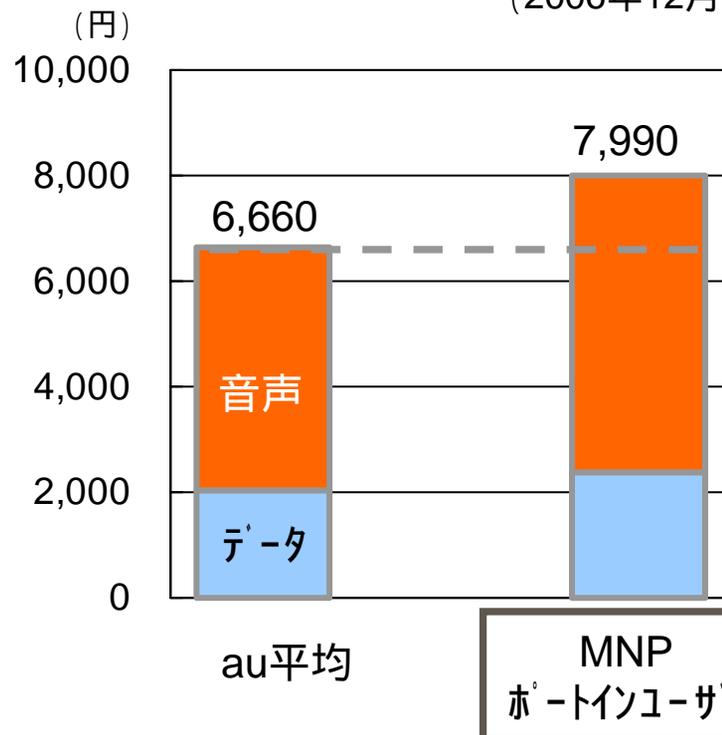
システム別



(注) 07.3期 / 3QのMNPポートインユーザの単純累計の割合。

ARPU比較

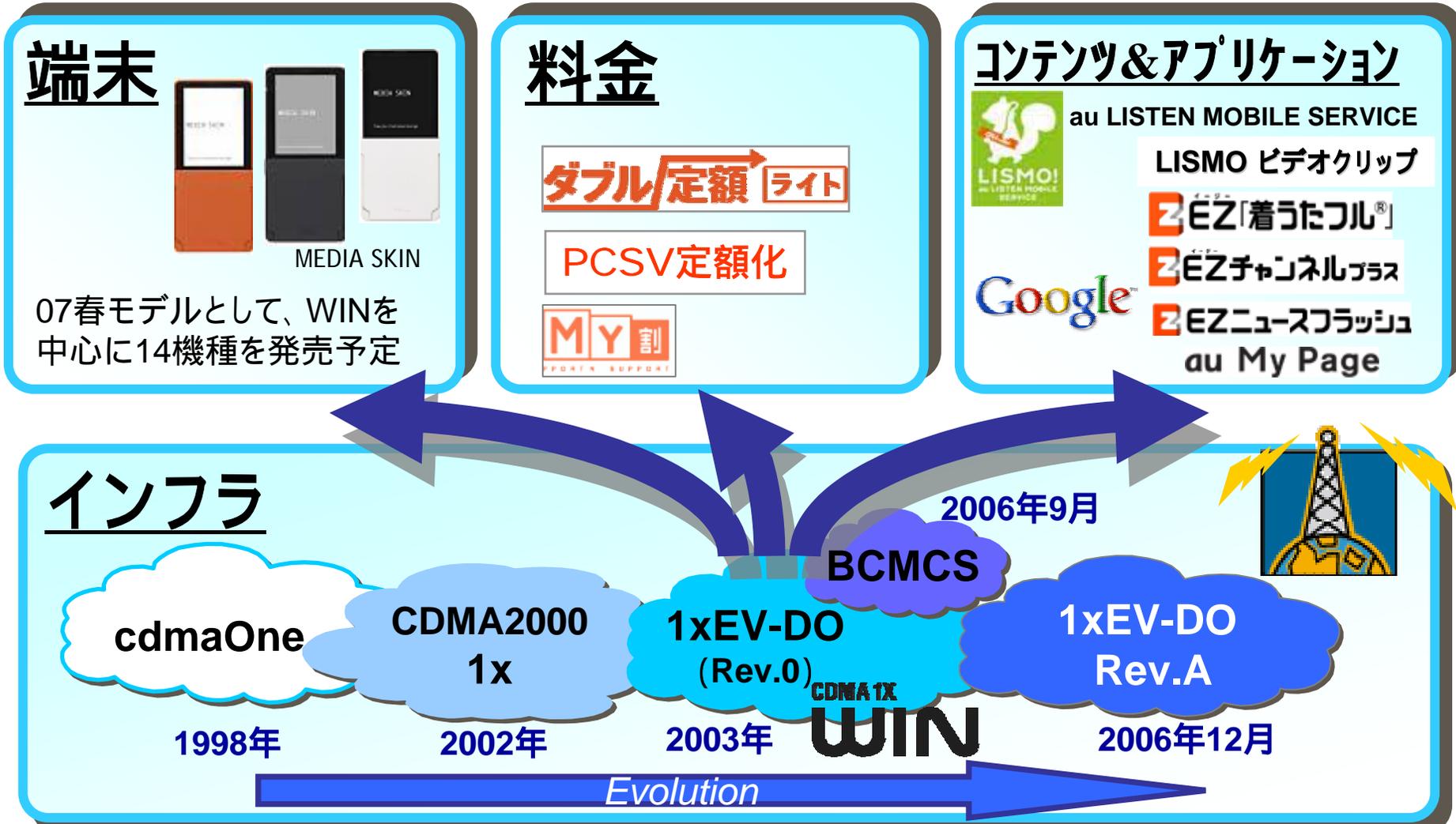
(2006年12月単月)



(注) 対象はMNP10-11月のポートインユーザ。

3. 総合的な商品力の強化

伝送能力、コスト競争力等インフラの強みにより、端末、料金、コンテンツの総合的な商品力強化による差別化を図る。



(注) PCSV: PC site viewer

(参考) au design projectの4モデルがMoMAのコレクションに

「INFOBAR」、「talby」、「neon」の3製品と「MEDIA SKIN」のコンセプトモデルが
ニューヨーク近代美術館 (MoMA) のコレクションに選定



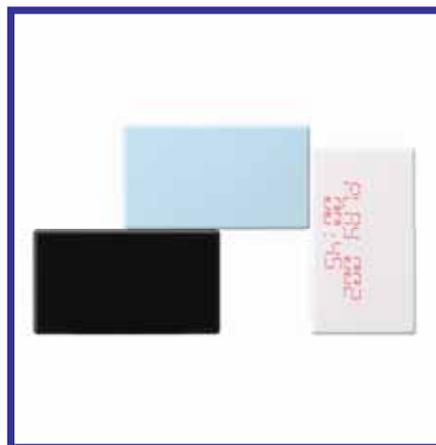
INFOBAR
(2003)

深澤直人氏



talby
(2004)

マーク・ニューソン氏



neon
(2006)

深澤直人氏



MEDIA SKIN concept
(2005)

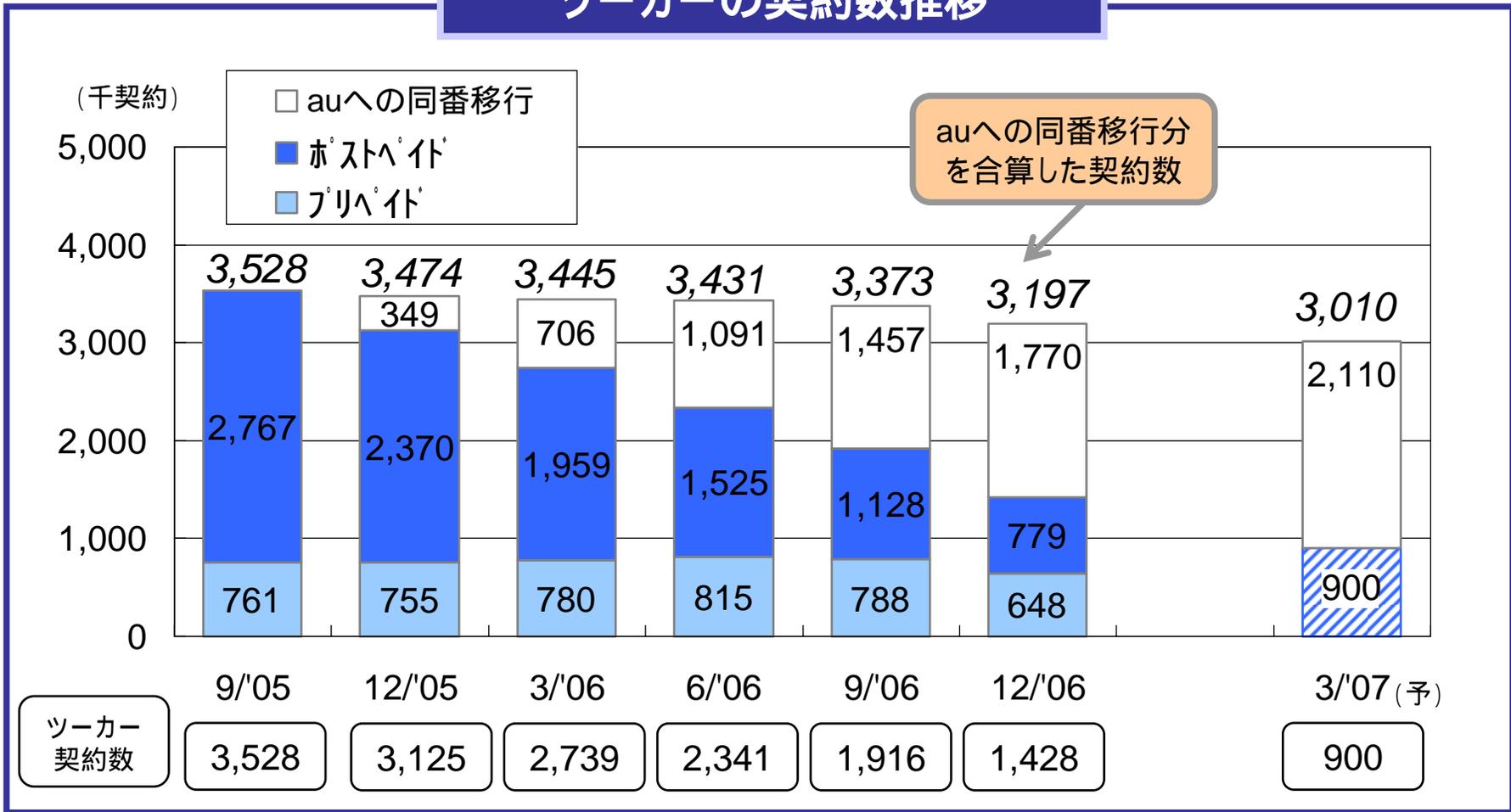
吉岡徳仁氏

(注) ()は製品については発売時期、コンセプトモデルは発表時期。

4. ツーカー・サービス終了に向けて

ツーカーのauへの同番移行は3Qに31万、累計で177万(2005年10月～)とスムーズに進捗しており、2008年3月末にサービス終了予定。

ツーカーの契約数推移

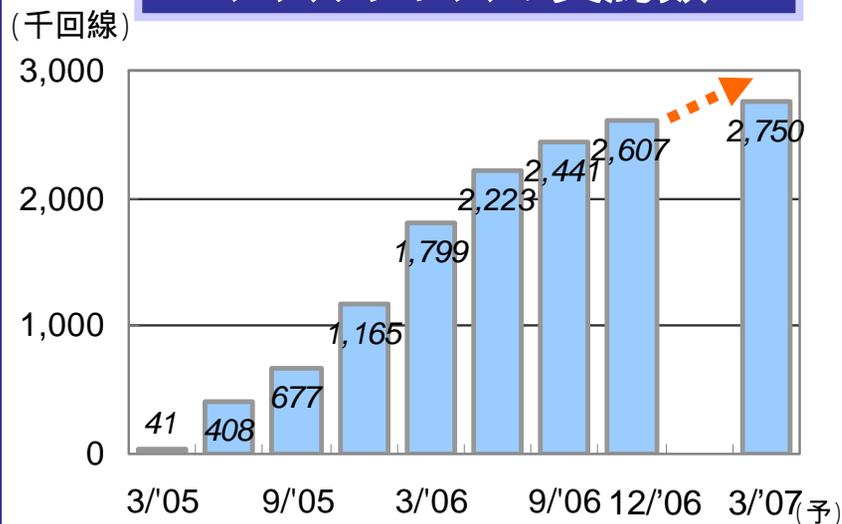


メタルプラスの12月末の累計開通回線数は261万に増加し、音声サービスの売上も好転。

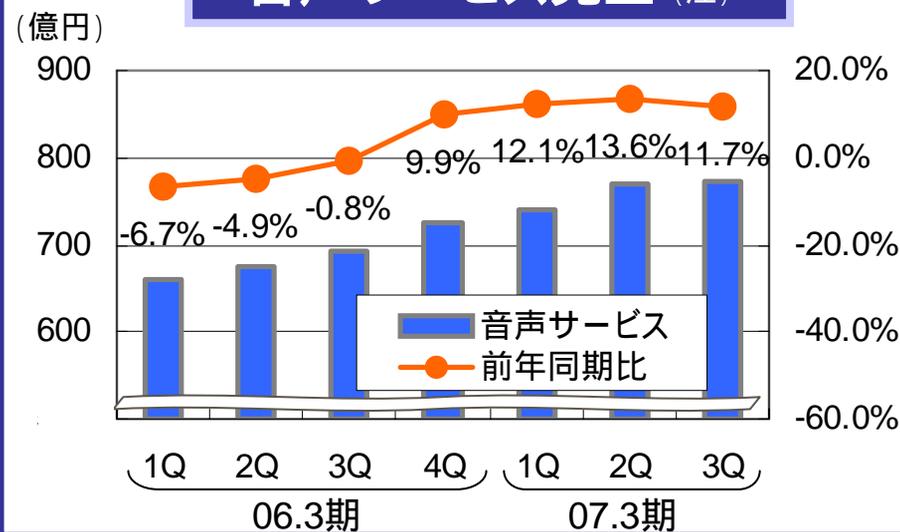
メタルプラスは08.3期には予定通り通期ベースで黒字化予定。



メタルプラスの契約数



音声サービス売上 (注)



(注) KDDI単体ベース

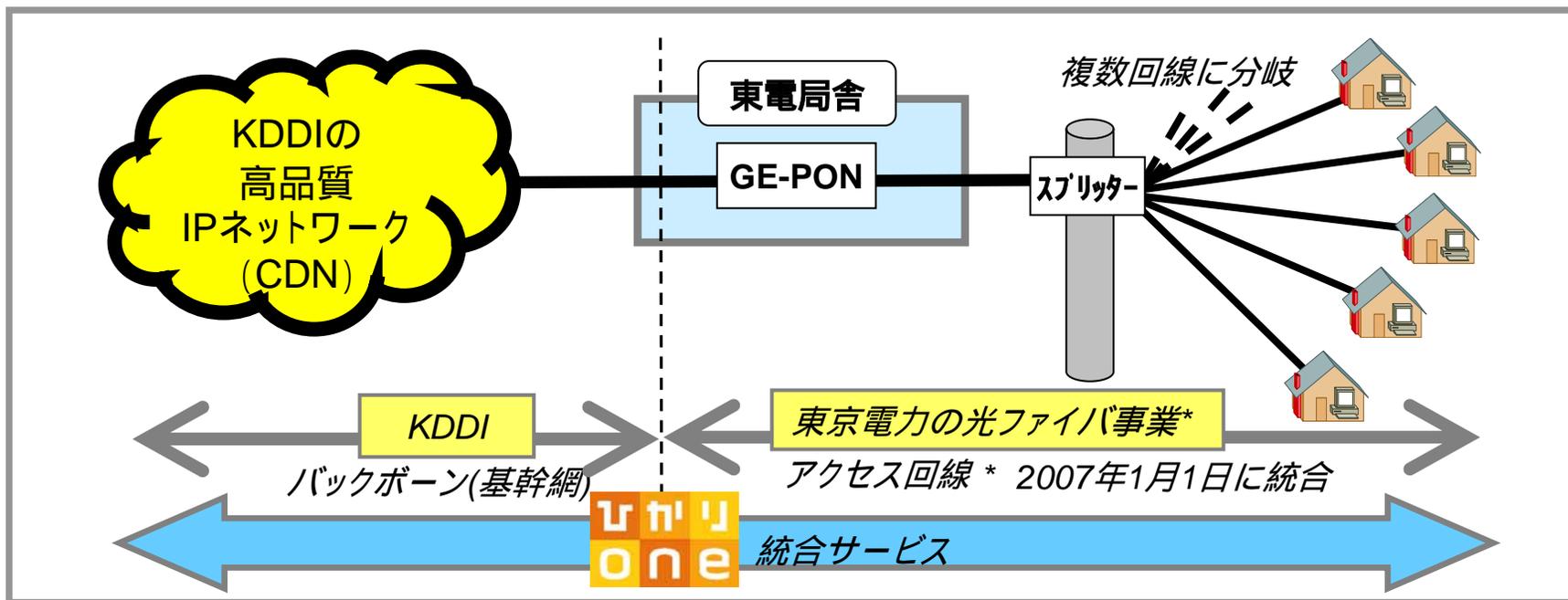
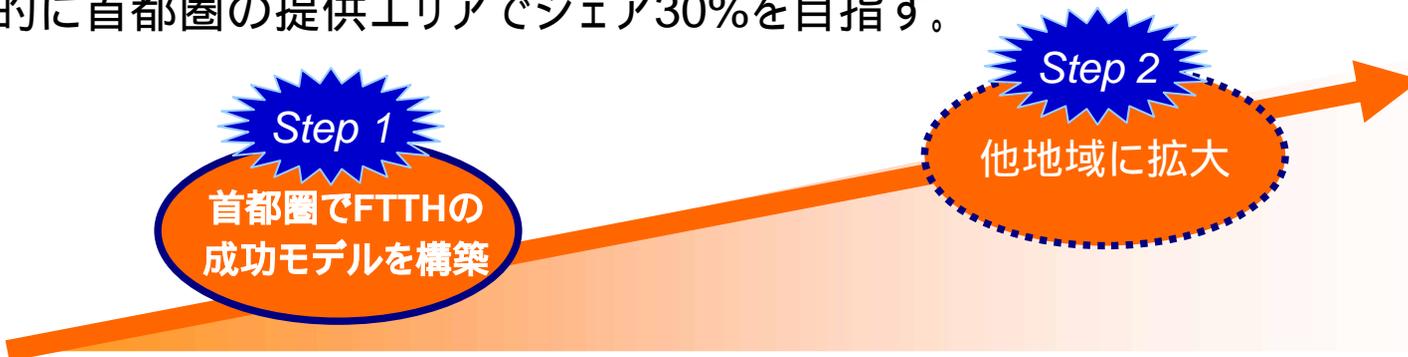
メタルプラスの営業利益イメージ



2. FTTHの取り組み(1)



「KDDI光プラス」を「ひかりone」に名称変更し、2006年6月より新ブランドの下、東京電力とのFTTH統合サービスを開始。東京電力のFTTH事業の統合を完了(2007年1月1日付け)。中長期的に首都圏の提供エリアでシェア30%を目指す。



事業統合による効果

- FTTH事業基盤の強化、回線数:56万
・うちKDDI:22万、東電:34万(06.12末)
- 光アクセス網の自前化により、各エリアの需要に合わせて柔軟にエリア展開ができるため、効率的・機動的な事業展開が可能
- 電力線通信(PLC)への取り組み

(注)東電はTEPCOひかり回線のみ。

現在の取り組み状況

- 営業面:
 - ・販路の拡大
 - ・ISPの拡大:7社(06.12末)
- 統合後の体制(インフラ面):
 - ・建設統轄本部内に建設・保守業務の一元体制を構築するとともに、スムーズな作業体制を確立すべく、東京電力とのJVを設立。

事業統合の影響(4Q)

売上高	: 約	30億円
営業費用	: 約	120億円
(うちのれん償却*: 約 20億円)		
営業利益	: 約	90億円

(注)のれん相当額の見込みは約550億円(7年償却予定)。

3. 固定通信事業の業績見通し

08.3期にはFTTHを除く固定通信事業全体で、黒字化見込み。

FTTHを含めた固定通信事業全体では、1月1日付けの東京電力のFTTH事業統合を含めても、営業赤字は06.3期が底の予定。

